

BusiNest「成長支援コース」利用申込書類

（法人用）

1. BusiNest「成長支援コース」利用申込書（法人用）（様式第1号）
 2. 反社会的勢力排除に係る確約書（様式第2号）
 3. 代表者の経歴書（様式第3号）
 4. BusiNest 所定の事業計画書（様式第4号）
※ 様式第4号以外に申込者ご本人が作成したものが既にある場合は、
一緒にご提出ください。
 5. 役員の名簿・主たる株主の名簿（様式第5号）
 6. 定款等
 7. 決算書類「貸借対照表、損益計算書等」（原本のコピー）
 8. 会社案内、製品カタログ等の資料
- ※ 本申込書の記載事項については、BusiNest への利用に係る手続きにおいて使用するものであり、申込者の承諾なくして公開することはありません。
- ※ 利用更新の際など利用期間中、利用者の事業概要や財務状況等について、ご報告いただくことがあります。

BusiNest「成長支援コース」利用申込書（法人用）

令和 年 月 日

中小企業基盤整備機構関東本部
 中小企業大学校東京校
 校長 奥田 裕二 様

＜申込者＞法人名 :
 代表者役職 :
 氏名 : 印

BusiNest「成長支援コース」を利用したいので、下記のとおり申し込みます。
 なお利用にあたっては、BusiNest 利用規約、BusiNest「成長支援コース」利用細則及びその他機構が定める事項を遵守することをお約束します。

1. 申込者の概要

フリガナ			
会社名			
住所	(〒 -)		
代表者	フリガナ (役職) (氏 名)		
生年月日	年	月	日
TEL		FAX	
E-Mail			
連絡担当者	フリガナ (役職) (氏 名)		
生年月日	年	月	日
TEL		TEL	
E-Mail			

2. 事業名 _____

この事業の業種（最も近いと思われるものに○印をつけてください。）

（製造業、製造販売業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業、その他）

※ 「農業」「医業・歯科医業」「連鎖販売取引ビジネス」、そして税理士や中小企業診断士、社会保険労務士等の士業資格保有者が法令に基づき担保される専門業務やその専門性に密接な関係を持つコンサルティング及びその関連業務（研修・調査・執筆等）は BusiNest の支援対象外になります。

3. 成長支援コースに申込理由について

できるだけ具体的に記載してください。

4. 事業計画の内容

現在実施中の事業展開について、商品・サービス内容、顧客ターゲット、実施スケジュールなどを、できるだけ具体的に記載してください。既存資料の添付でも可です。

5. 現在までの事業の取り組み状況

ビジネスト会員期間中に学んだことやビジネスト卒業後に取り組んできたことなど（計画づくり、テストマーケティング、営業活動など）について、できるだけ具体的に記載してください。

6. スペースの利用希望の有無・種類（ご希望に合わせて○を付けて下さい）

＜希望の有無・種類＞

(1) 利用する

① ブースオフィス

② 個室（小）

③ 個室（中）

(2) 利用しない

7. 搬入予定機器（スペース利用希望者のみ）

スペースを利用する際に搬入する予定機器（パソコンなど）を、できるだけ具体的に記載してください。

8. 利用予定者（**スペース利用希望者のみ、該当する方に○を付けてください**）

	利用者は申込者のみ	※利用予定者全ての法人名・氏名を記入してください。
	申込者以外に利用者がいる	

上記に記載がない方は、BusiNestを利用することができません。

また、カードキーも上記に記載がない方には追加発行（有料）を認めません。

令和 年 月 日

中小企業基盤整備機構関東本部
中小企業大学校東京校
校長 奥田 裕二 様

申込者住所
申込者法人名
申込者役職・氏名

印

反社会的勢力排除に係る確約書

「BusiNest」(以下、「本施設」)の利用を申し込むに当たり、反社会的勢力排除に関して、次の各号のとおり貴機構に対して確約いたします。

1. 以下の事項について現在及び将来にわたって確約すること。

- ①自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員(以下総称して「反社会的勢力」という)ではないこと。
- ②自らの法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう)が反社会的勢力ではないこと。
- ③反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本施設の利用を申し込むものでないこと。
- ④自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと。
 - (ア)相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
 - (イ)偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

2. 以下の項目について確認し、いずれかに該当する場合並びに1.の各号に反する事実が判明したとき及び契約締結後に自ら又は役員が反社会的勢力に該当したときは、中小機構が何らの催告も要せずして本施設の利用許可を解除されても異議を唱えないこと。

- ①本施設を反社会的勢力の事務所その他の活動の拠点に供すること。
- ②本施設又は本施設の周辺において、著しく粗野若しくは乱暴な言動を行い、又は威勢を示すことにより、本施設の利用者や付近の住民又は通行人に不安を覚えさせること。
- ③本施設を反社会的勢力に利用させ、又は反復継続して反社会的勢力を出入りさせること。

以 上

代表者の経歴

[illegible]

事業計画書

令和 年 月 日

1. 創業者の概要

氏 名			
会 社 名 屋 号		事業形態	個人事業主・ 法 人 ・ 他 ()
住 所	〒		
電 話 番 号		F A X 番 号	
メ ー ル		開 業 予 定	令和 年 月
事業実施場 所 上記と異なる場合	〒	業種コード： (日本標準産業分類 中分類)	項目名：

2. 事業名

--

3. 創業動機・経緯

この事業を始めようと思った動機や経緯

(事業の目的や必要性、社会的な意義、自分の経験・技術・資格がどう活かされるかなどの概要)

4. 事業の概要

この事業のコンセプト

(事業のターゲットやニーズ、提供する商品・サービス、お客様に届ける価値など)

● この事業のビジネスモデル図

(ビジネスモデルキャンバス・リーンキャンバス等、形式は自由)

--

5. 事業環境

事業を行う上での市場環境

(市場規模や動向、対象市場(顧客層)のニーズ、競合先の動向など。特に本事業を実施するうえで捉えるべき機会を抽出する)

6. 実現可能性を高める自身の強み

(これまでの経験のなかで培った技術や知識、ノウハウなど、自身の強みとなるもの)

7. ターゲット

ターゲット顧客の具体像

(個人対象のビジネスの場合は、年齢や所得、ライフスタイルなど。法人対象のビジネスの場合は、業種や業界、規模、年商など)

8. 販売戦略

それぞれの項目の具体的な内容を記載

- 商品・サービスの特徴

- 商品・サービスの価格

- 販路や販売拠点

- 販売促進策

9. 事業課題

事業を開始するうえで課題としてとらえていること、またその解決方法

(事業開始に向けた実施場所の整備や必要設備の導入、システムの構築など)

10. ビジョン

何年後に何をめざすか、どうなりたいか、具体的な将来の目標など

11. アピールポイント・理念

解決したい地域課題や守りたいものなど、特にアピールしたいポイントや大切にしたい思いなど

12. 収支計画

(単位：円)

項目	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 (年)
売上					
売上原価					
売上総利益					
経費 家賃 広告宣伝費 人件費 その他経費					
営業利益					

● 売上高の根拠

各年の売上構成と売上を実現するための具体策を記載してください。

(商品・サービスの単価、年間の販売数量の見込みなど)

13. 資金計画

(単位：

円)

必要資金		金額	調達方法	金額
設備資金			自己資金	
			借入金	
月分 運転資金(ヶ月)	設備資金小計		補助金	
			その他	
月分 運転資金(ヶ月)				
	運転資金小計			
合計			合計	

14. 開業までのスケジュール

[illegible]

主な役員の名簿

主な役員①	役職		代表権	有・無
	氏名		勤務形態	常勤・非常勤
	生年月日	年 月 日		
	住所			
	略歴	年 月		
		年 月		
		年 月		
所有株式数(株)				
主な役員②	役職		代表権	有・無
	氏名		勤務形態	常勤・非常勤
	生年月日	年 月 日		
	住所			
	略歴	年 月		
		年 月		
		年 月		
所有株式数(株)				
主な役員③	役職		代表権	有・無
	氏名		勤務形態	常勤・非常勤
	生年月日	年 月 日		
	住所			
	略歴	年 月		
		年 月		
		年 月		
所有株式数(株)				

(1) 主な役員3名について記載して下さい。

(2) 代表権、勤務形態は、該当する方を○で囲んで下さい。

主たる株主の名簿

株 主 名	持 株 数	会社との関係
①		
②		
③		
上記の他 名		
計 名		